

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和7年4月1日 （至）令和8年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	会費収入	4,500,000	4,696,050	-196,050	
	分担金収入		0	0	
	寄附金収入	352,000	13,815,436	-13,463,436	
	経常経費補助金収入	152,047,000	148,596,825	3,450,175	
	受託金収入	97,713,000	97,107,205	605,795	
	貸付事業収入	1,500,000	270,000	1,230,000	
	事業収入	9,703,000	8,574,162	1,128,838	
	退職共済事業収入		0	0	
	負担金収入	480,000	563,400	-83,400	
	介護保険事業収入	3,407,000	3,254,936	152,064	
	老人福祉事業収入		0	0	
	児童福祉事業収入		0	0	
	保育事業収入		0	0	
	就労支援事業収入	11,444,000	9,016,839	2,427,161	
	障害福祉サービス等事業収入	206,442,000	197,972,198	8,469,802	
	生活保護事業収入		0	0	
	医療事業収入		0	0	
	借入金利息補助金収入		0	0	
	経常経費寄附金収入		0	0	
	基金受取利息配当金収入	40,000	29,305	10,695	
	基金積立資産取崩収入		0	0	
	受取利息配当金収入	402,000	390,531	11,469	
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収入		0	0	
	その他の収入	429,000	982,844	-553,844	
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
	事業活動収入計（１）	488,459,000	485,269,731	3,189,269	
	人件費支出	383,672,641	369,433,492	14,239,149	
	事業費支出	58,931,490	50,441,562	8,489,928	
	事務費支出	44,354,716	37,371,580	6,983,136	
	就労支援事業支出	12,745,000	9,365,220	3,379,780	
	授産事業支出		0	0	
	利用者負担軽減額		0	0	
	貸付事業支出	1,476,000	235,000	1,241,000	
	共同募金配分金事業費		0	0	
	退職共済事業支出		0	0	
	分担金支出	40,000	40,000	0	
	助成金支出	10,881,000	10,140,622	740,378	
	負担金支出		0	0	
	支払利息支出		0	0	
	社会福祉連携推進業務借入金支払利息支出		0	0	
	その他の支出	142,000	141,314	686	
	流動資産評価損等による資金減少額		0	0	
	事業活動支出計（２）	512,242,847	477,168,790	35,074,057	
	事業活動資金収支差額（３）＝（１）－（２）	-23,783,847	8,100,941	-31,884,788	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	4,600,000	4,600,000	0	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	社会福祉連携推進業務設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		171,810	-171,810	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（４）	4,600,000	4,771,810	-171,810	
	設備資金借入金元金償還支出		0	0	
	社会福祉連携推進業務設備資金借入金元金償還支出		0	0	
	固定資産取得支出	9,123,000	9,009,681	113,319	
	基金積立資産支出	40,000	29,305	10,695	
その他	固定資産除却・廃棄支出		0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		0	0	
	その他の施設整備等による支出		0	0	
	施設整備等支出計（５）	9,163,000	9,038,986	124,014	
	施設整備等資金収支差額（６）＝（４）－（５）	-4,563,000	-4,267,176	-295,824	
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	
	長期運営資金借入金収入		0	0	
	役員等長期借入金収入		0	0	
	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金収入		0	0	
	長期貸付金回収収入		0	0	
	社会福祉連携推進業務長期貸付金回収収入		0	0	
	投資有価証券売却収入		0	0	
その他	基金積立資産取崩収入		0	0	
	積立資産取崩収入	24,034,000	27,653,960	-3,619,960	
	生活福祉資金会計長期借入金収入		0	0	
	生活福祉資金会計長期貸付金回収収入		0	0	

の活動による収支	生活福祉資金会計繰入金収入		0	0	
	その他の活動による収入	949,000	948,720	280	
	その他の活動収入計（７）	24,983,000	28,602,680	-3,619,680	
	長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
	役員等長期借入金元金償還支出		0	0	
	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
	長期貸付金支出		0	0	
	社会福祉連携推進業務長期貸付金支出		0	0	
	投資有価証券取得支出		0	0	
	基金積立資産支出		0	0	
	積立資産支出	31,696,000	31,572,610	123,390	
	生活福祉資金会計長期借入金返済支出		0	0	
	生活福祉資金会計長期貸付金支出		0	0	
	生活福祉資金会計繰入金支出		0	0	
	その他の活動による支出	9,747,000	9,255,780	491,220	
	その他の活動支出計（８）	41,443,000	40,828,390	614,610	
	その他の活動資金収支差額（９）＝（７）－（８）	-16,460,000	-12,225,710	-4,234,290	
予備費支出（１０）		500,000		500,000	
当期資金収支差額合計（１１）＝（３）＋（６）＋（９）－（１０）		-45,306,847	-8,391,945	-36,914,902	
前期末支払資金残高（１２）		66,701,000	87,553,168	-20,852,168	
当期末支払資金残高（１１）＋（１２）		21,394,153	79,161,223	-57,767,070	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和7年4月1日 （至）令和8年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	会費収益	4,696,050	4,594,022	102,028
	分担金収益	0	0	0
	寄附金収益	13,815,436	13,744,376	71,060
	経常経費補助金収益	148,596,825	140,466,535	8,130,290
	受託金収益	97,107,205	90,796,424	6,310,781
	貸付事業収益	0	0	0
	事業収益	8,574,162	8,974,548	-400,386
	退職共済事業収益	0	0	0
	負担金収益	563,400	513,300	50,100
	介護保険事業収益	3,254,936	2,944,659	310,277
	老人福祉事業収益	0	0	0
	児童福祉事業収益	0	0	0
	保育事業収益	0	0	0
	就労支援事業収益	9,016,839	10,363,324	-1,346,485
	障害福祉サービス等事業収益	197,972,198	188,013,702	9,958,496
	生活保護事業収益	0	0	0
	医療事業収益	0	0	0
	基金受取利息配当金収益	29,305	7,912	21,393
	基金取崩額	0	342,020	-342,020
	経常経費寄附金収益	0	0	0
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計（１）	483,626,356	460,760,822	22,865,534
	人件費	378,798,082	364,067,895	14,730,187
	事業費	50,441,562	47,811,846	2,629,716
	事務費	37,371,580	37,920,172	-548,592
	就労支援事業費用	9,330,429	10,719,976	-1,389,547
	授産事業費用	0	0	0
	利用者負担軽減額	0	0	0
	共同募金配分金事業費	0	0	0
	退職共済事業費用	0	0	0
	分担金費用	40,000	0	40,000
	助成金費用	10,140,622	10,007,146	133,476
	負担金費用	0	0	0
	基金組入額	0	0	0
	減価償却費	6,267,281	4,976,648	1,290,633
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,030,939	-2,383,997	-646,942
	貸倒損失額	0	0	0
	貸倒引当金繰入	0	0	0
	徴収不能額	0	0	0
	徴収不能引当金繰入	0	0	0
	その他の費用	140,650	0	140,650
	サービス活動費用計（２）	489,499,267	473,119,686	16,379,581
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	-5,872,911	-12,358,864	6,485,953
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	390,531	113,609	276,922
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収益	0	0	0
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	基本財産評価益	0	0	0
	積立資産評価益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	982,844	489,923	492,921
	サービス活動外収益計（４）	1,373,375	603,532	769,843
	支払利息	0	0	0
	社会福祉連携推進業務借入金支払利息	0	0	0
	有価証券評価損	0	0	0
	有価証券売却損	0	0	0
	投資有価証券評価損	0	0	0
	投資有価証券売却損	0	0	0
	基本財産評価損	0	0	0
	積立資産評価損	0	0	0
	その他のサービス活動外費用	664	20	644
	サービス活動外費用計（５）	664	20	644

サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		1,372,711	603,512	769,199
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		-4,500,200	-11,755,352	7,255,152
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	4,600,000	8,196,960	-3,596,960
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	171,810	126,620	45,190
	生活福祉資金会計繰入金収益	0	0	0
	生活福祉資金会計固定資産移管収益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計 (8)	4,771,810	8,323,580	-3,551,770
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
	基金組入額	29,305	7,912	21,393
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	3	5	-2
	国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	4,254,620	8,892,440	-4,637,820
	災害損失	0	0	0
	生活福祉資金会計繰入金費用	0	0	0
	生活福祉資金会計固定資産移管費用	0	0	0
	その他の特別損失	0	40,000	-40,000
	特別費用計 (9)	4,283,928	8,940,357	-4,656,429
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		487,882	-616,777	1,104,659
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		-4,012,318	-12,372,129	8,359,811
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	103,019,776	111,851,246	-8,831,470
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	99,007,458	99,479,117	-471,659
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	基金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)	27,500,000	24,681,145	2,818,855
	その他の積立金積立額 (17)	30,143,390	21,140,486	9,002,904
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)		96,364,068	103,019,776	-6,655,708

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表
令和8年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	103,586,193	115,670,164	-12,083,971	流動負債	24,240,654	27,967,471	-3,726,817
現金預金	66,644,122	84,384,420	-17,740,298	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	6,400,252	10,169,941	-3,769,689
事業未収金	26,862,399	26,213,406	648,993	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金		3,881,179	-3,881,179	社会福祉連携推進業務短期運営資金借入金			0
未収収益			0	役員等短期借入金			0
受取手形			0	1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金			0
貯蔵品	8,956	252,718	-243,762	1年以内返済予定設備資金借入金			0
医薬品			0	1年以内返済予定社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
給食用材料			0	1年以内返済予定リース債務			0
商品・製品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
仕掛品			0	1年以内返済予定生活福祉資金会計長期借入金			0
原材料	184,316	149,525	34,791	1年以内支払予定長期未払金			0
立替金	9,428,284	143,633	9,284,651	未払費用	8,641,979	9,150,802	-508,823
前払金	215,115	128,923	86,192	未返還金			0
前払費用	243,001	516,360	-273,359	預り金	66,904	68,305	-1,401
1年以内回収予定社会福祉連携推進業務長期貸付金			0	職員預り金	4,074,893	3,969,532	105,361
1年以内回収予定長期貸付金			0	前受金	5,056,626	4,608,891	447,735
1年以内回収予定生活福祉資金会計長期貸付金			0	前収益			0
社会福祉連携推進業務短期貸付金			0	生活福祉資金会計借入金			0
短期貸付金			0	仮受金			0
生活福祉資金会計貸付金			0	賞与引当金			0
仮払金			0	その他の流動負債			0
繰延税金資産			0				
その他の流動資産			0				
貸倒引当金			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	281,721,268	266,783,836	14,937,432	固定負債	148,518,602	139,178,992	9,339,610
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	社会福祉連携推進業務設備資金借入金			0
土地			0	設備資金借入金			0
建物			0	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金			0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	長期運営資金借入金			0
投資有価証券			0	リース債務			0
建物減価償却累計額			0	役員等長期借入金			0
その他の固定資産	280,721,268	265,783,836	14,937,432	生活福祉資金会計長期借入金			0
土地			0	退職給付引当金	148,518,602	139,178,992	9,339,610
建物	4,098,561	5,469,465	-1,370,904	役員退職慰労引当金			0
構築物	3,470,566	230,126	3,240,440	長期未払金			0
機械及び装置	288,563	341,420	-52,857	長期預り金			0
車輪運搬具	17,253,696	16,975,411	278,285	退職共済預り金			0
器具及び備品	3,618,317	2,970,884	647,433	その他の固定負債			0
建設仮勘定			0	負債の部合計	172,759,256	167,146,463	5,612,793
有形リース資産			0	純資産の部			
権利			0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
ソフトウェア			0	基金	14,246,354	14,217,049	29,305
無形リース資産			0	運用財産基金	14,246,354	14,217,049	29,305
(何)減価償却累計額			0	〇〇基金			0
投資有価証券			0	国庫補助金等特別積立金	13,321,128	12,097,447	1,223,681
社会福祉連携推進業務長期貸付金			0	その他の積立金	87,616,655	84,973,265	2,643,390
長期貸付金	1,239,000	1,274,000	-35,000	運用財産積立金	87,616,655	84,973,265	2,643,390
生活福祉資金会計長期貸付金			0	(何)積立金			0
退職手当積立基金預け金	127,186,990	119,097,660	8,089,330	次期繰越活動増減差額	96,364,068	103,019,776	-6,655,708
退職共済事業管理資産			0	(うち当期活動増減差額)	-4,012,318	-12,372,129	8,359,811
退職給付引当資産	21,331,612	20,081,332	1,250,280				
長期預り金積立資産			0				
運用財産基金積立資産	14,246,354	14,217,049	29,305				
(何)基金積立資産			0				
運用財産積立資産	87,616,655	84,973,265	2,643,390				
(何)積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用	203,400		203,400				
その他の固定資産	167,554	153,224	14,330				
貸倒引当金			0				
徴収不能引当金			0	純資産の部合計	212,548,205	215,307,537	-2,759,332
資産の部合計	385,307,461	382,454,000	2,853,461	負債及び純資産の部合計	385,307,461	382,454,000	2,853,461

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、社会福祉法人の負担する掛金額を退職給付引当資産及び退職手当積立基金預け金とし、同額の退職給付引当金を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会が運営する退職手当積立基金及び東京都社会福祉協議会が運営する従事者共済会に加入し、給付に関しては稲城市に準じる。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりである。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 地域福祉活動推進事業拠点(社会福祉事業)

「法人運営事業」「地域福祉事業」「ボランティア活動推進事業」「助成事業」

「生活福祉資金貸付事務受託事業」「受験生チャレンジ支援貸付事務受託事業」

「福祉サービス利用援助事業」

イ 障害者自立支援事業拠点(社会福祉事業)

「障害者生活介護事業」「障害者就労継続支援事業」「居宅介護等事業」「地域活動支援センター」

「相談支援事業」

ウ 稲城市受託事業拠点(社会福祉事業)

「稲城市受託事業」

エ たすけあい資金貸付事業拠点(社会福祉事業)

「たすけあい資金貸付事業」

オ 歳末たすけあい運動事業拠点(社会福祉事業)

「歳末たすけあい運動事業」

カ 稲城市福祉センター指定管理事業(公益事業)

「稲城市福祉センター指定管理事業」

ク 高齢者無料職業紹介所運営事業(公益事業)

「高齢者無料職業紹介所運営事業」

キ 福祉有償運送事業(公益事業)

「福祉有償運送事業」

ケ 介護保険事業(公益事業)

「介護予防・日常生活支援総合事業」

コ 収益事業(収益事業)

「収益事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	25,014,714	20,916,153	4,098,561
構築物	4,409,000	938,434	3,470,566
機械及び装置	9,088,231	8,799,668	288,563
車輛運搬具	48,409,236	31,155,540	17,253,696
器具及び備品	31,012,763	27,394,446	3,618,317
ソフトウェア	1,126,320	1,126,320	0
合 計	119,060,264	90,330,561	28,729,703

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・「法人運営事業」サービス区分における駐車場整備工事（構築物）、貸出物品（器具及び備品）の購入、「ボランティア活動推進事業」サービス区分におけるふれあいセンター若葉台の開所に伴う備品の購入、「障害者生活介護事業」サービス区分における手動ストレッチャー（器具及び備品）の購入、「障害者就労継続支援事業」サービス区分における冷凍冷蔵庫（器具及び備品）の購入、「相談支援事業」サービス区分における電動自転車（車輛運搬具）の購入、「福祉有償運送事業」サービス区分における車輛運搬具の買い替えにより、固定資産取得価額が増加した。
- ・「法人運営事業」サービス区分における立替金には、社会保険料の誤請求があったため、過払い金（9,106,952円）が含まれている。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、社会福祉法人の負担する掛金額を退職給付引当資産及び退職手当積立基金預け金とし、同額の退職給付引当金を計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会が運営する退職手当積立基金及び東京都社会福祉協議会が運営する従事者共済会に加入し、給付に関しては稲城市に準ずる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点の作成する計算書類は以下のとおりである。
- (1) 地域福祉活動推進事業の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊦))、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊦))並びに
 拠点区分貸借対照表明細書(別紙6)
 - ア 法人運営事業
 - イ 地域福祉事業
 - ウ ボランティア活動推進事業
 - エ 助成事業
 - オ 生活福祉資金貸付事務受託事業
 - カ 受験生チャレンジ支援貸付事務受託事業
 - キ 福祉サービス利用援助事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	312,690	312,688	2
構築物	4,409,000	938,434	3,470,566
機械及び装置	4,449,016	4,195,621	253,395
車両運搬具	7,044,708	6,011,426	1,033,282
器具及び備品	10,330,635	9,131,178	1,199,457
ソフトウェア	876,420	876,420	0
合 計	27,422,469	21,465,767	5,956,702

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・「法人運営事業」サービス区分における駐車場整備工事（構築物）、貸出物品（器具及び備品）の購入、「ボランティア活動推進事業」サービス区分におけるふれあいセンター若葉台の開所に伴う備品の購入により固定資産取得価額が増加した。
- ・「法人運営事業」サービス区分における立替金には、社会保険料の誤請求があったため、過払い金（9,106,952円）が含まれている。

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

- ・建物、機械及び装置、車両運搬具並びに器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりである。

(1)障害者自立支援事業の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2)拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))並びに

拠点区分貸借対照表明細書(別紙6)

ア 障害者生活介護事業

イ 障害者就労継続支援事業

ウ 居宅介護等事業

エ 地域活動支援センター

オ 相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	24,422,024	20,323,466	4,098,558
機械及び装置	3,811,555	3,776,389	35,166
車両運搬具	25,295,843	18,552,439	6,743,404
器具及び備品	17,836,067	15,470,745	2,365,322
合 計	71,365,489	58,123,039	13,242,450

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・「障害者生活介護事業」サービス区分における手動ストレッチャー(器具及び備品)の購入、「障害者就労継続支援事業」サービス区分における冷凍冷蔵庫(器具及び備品)の購入、「相談支援事業」サービス区分における電動自転車(車両運搬具)の購入により固定資産取得価額が増加した。

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

- ・建物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1)稲城市受託事業の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2)拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))並びに
拠点区分貸借対照表明細書(別紙6)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	280,000	279,999	1
機械及び装置	670,160	670,159	1
車両運搬具	289,170	289,168	2
器具及び備品	2,495,311	2,441,775	53,536
ソフトウェア	249,900	249,900	0
合 計	3,984,541	3,931,001	53,540

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点の作成する計算書類は以下のとおりである。
(1)たすけあい資金貸付事業の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))並びに
拠点区分貸借対照表明細書(別紙6)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点の作成する計算書類は以下のとおりである。
(1)歳末たすけあい運動事業の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))並びに
拠点区分貸借対照表明細書(別紙6)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
・器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1)稲城市福祉センター指定管理事業の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊦))、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊦))並びに
拠点区分貸借対照表明細書(別紙6)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	350,750	350,748	2
合 計	350,750	350,748	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
・機械及び装置一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 高年齢者無料職業紹介所運営事業の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))並びに拠点区分貸借対照表明細書(別紙6)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	157,500	157,499	1
合 計	157,500	157,499	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
・車両運搬具一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1)福祉有償運送事業の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2)拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊦))、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊦))並びに拠点区分貸借対照表明細書(別紙6)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	15,779,515	6,302,507	9,477,008
合 計	15,779,515	6,302,507	9,477,008

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・車両運搬具の買い替えにより固定資産取得価額及び期末帳簿価額が増加した。

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点の作成する計算書類は以下のとおりである。
(1)介護保険事業の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))並びに
拠点区分貸借対照表明細書(別紙6)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点の作成する計算書類は以下のとおりである。
(1)収益事業の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))並びに
拠点区分貸借対照表明細書(別紙6)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金		社協会費・寄附金			9,945
預貯金	普通 東京南農協・稲城 No.76599		寄附金受入口			3,095,124
預貯金	普通 みずほ 退職口 No.1360727		退職金受入口			27,996,352
預貯金	普通 みずほ 法人運営事業 No.513783		運転資金として			7,535,855
預貯金	普通 みずほ 地域福祉事業 No.1378189		運転資金として			4,210,606
預貯金	普通 みずほ ボランティア事業 No.8061709		運転資金として			2,345,514
預貯金	普通 みずほ 助成事業 No.1360530		運転資金として			54,194
預貯金	普通 みずほ 生福事務事業 No.8024013		運転資金として			529,342
預貯金	普通 みずほ サービス利用事業 No.8023947		運転資金として			3,469,890
預貯金	普通 みずほ チャレンジ事業 No.8023955		運転資金として			567,721
預貯金	普通 みずほ 居宅事業 No.8040760		運転資金として			670,261
預貯金	普通 みずほ 支援センター No.8037166		運転資金として			660,582
預貯金	普通 みずほ 相談支援事業 No.8023998		運転資金として			1,866,953
預貯金	普通 みずほ 生活介護事業 No.8023939		運転資金として			2,361,261
預貯金	普通 みずほ 就労継続事業 No.1074364		運転資金として			2,613,849
預貯金	普通 みずほ 受託事業 No.1357939		運転資金として			2,283,599
預貯金	普通 みずほ たすけあい事業 No.1360735		低所得世帯への一時資金貸付			1,387,585
預貯金	普通 みずほ 共同募金歳末たすけあい事業 No.1369740		歳末たすけあい運動受入口			1,378
預貯金	普通 みずほ 福祉センター事業 No.1360743		運転資金として			1,887,606
預貯金	普通 みずほ ファミサボ事業 No.8023963		運転資金として			643,273
預貯金	普通 みずほ 高齢者職業紹介事業 No.8030803		運転資金として			772,777
預貯金	普通 みずほ 介護予防事業 No.1182507		運転資金として			901,935
預貯金	普通 みずほ 福祉有償運送事業 No.1052824		運転資金として			778,520
小計						66,644,122
事業未収金	—		介護給付費等			26,862,399
貯蔵品	—		寄附切手等			8,956
原材料	—		製パン・製菓材料			184,316
立替金	—		社会保険料等			9,428,284
前払金	—		ふれあいセンター運営費等			215,115
前払費用	—		雇用保険料等			243,001
流動資産合計				0	0	103,586,193
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	—		基本財産特定預金			1,000,000
基本財産合計				0	0	1,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	稲城市百村7	1997年度	倉庫として使用	194,250	194,249	1
	稲城市百村7	2003年度	倉庫として使用	118,440	118,439	1
	稲城市百村7	2013年度	床暖房設備	11,750,000	9,578,208	2,171,792
	稲城市坂浜3165-3	1999年度	ゆう芳の里で倉庫として使用	280,000	279,999	1
	稲城市平尾1-9-1	2004年度	エイトピア工房厨房設備	122,850	117,935	4,915
	稲城市平尾1-9-1	2004年度	エイトピア工房厨房設備	115,080	110,476	4,604
	稲城市向陽台6-7	2015年度	陽だまり設備改修工事	728,800	508,635	220,165
	稲城市向陽台6-7	2015年度	陽だまり設備改修工事	463,673	323,600	140,073
	稲城市向陽台6-7	2015年度	陽だまり設備改修工事	213,962	149,320	64,642
	稲城市向陽台6-7	2015年度	陽だまり設備改修工事	42,120	42,119	1
	稲城市向陽台6-7	2015年度	陽だまり設備改修工事	25,164	17,410	7,754
	稲城市平尾1-9-1	2008年度	エイトピア工房設備改修工事	4,380,000	3,441,950	938,050
	稲城市平尾1-9-1	2008年度	エイトピア工房設備改修工事	1,311,000	1,310,999	1
	稲城市平尾1-9-1	2008年度	エイトピア工房設備改修工事	200,000	199,999	1
	稲城市平尾1-9-1	2008年度	エイトピア工房設備改修工事	157,000	156,999	1
	稲城市平尾1-9-1	2008年度	エイトピア工房設備改修工事	708,750	556,950	151,800
	稲城市向陽台6-7	2015年度	陽だまり設備改修工事	3,504,325	3,504,324	1
	稲城市百村7	2019年度	給排水設備	699,300	304,542	394,758
	小計					4,098,561
構築物	稲城市百村7		駐輪場増設工事	4,409,000	938,434	3,470,566
	小計					3,470,566
機械及び装置	稲城市平尾1-9-1		エイトピア工房運営に要する機材等	9,088,231	8,799,668	288,563
	日産セリナ他26台		利用者送迎車両等	48,409,236	31,155,540	17,253,696
車輛運搬具	稲城市平尾1-9-1		エイトピア工房運営に要する機材等	31,012,763	27,394,446	3,618,317
器具及び備品	—		低所得世帯への一時資金貸付用			1,239,000
長期貸付金	—		全社協退職積立金			127,186,990
退職手当積立基金預け金	—		東社協退職積立金			21,331,612
退職給付引当資産	—					
運用財産基金積立資産	普通 みずほ ボランティア基金 No.8068959		福祉活動にかかわるボランティアの育成のため			14,246,354
運用財産積立資産	普通 みずほ 福祉推進積立金 No.8015987		新規事業にかかる積立金			21,425,888
	普通 みずほ 固定資産等整備 No.8015995		将来の固定資産購入のため			40,406,032
	普通 みずほ 災害VC設置準備 No.1201595		災害VC設置のため			5,012,290
	普通 みずほ 組織運営調整 No.1201609		安定した運営のため			20,772,445
	小計					87,616,655
長期前払費用	稲城市百村7		メンテナンスバック（福祉有償運送事業用車両）			203,400

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
その他の固定資産	リサイクル料預け金		リサイクル料預け金			167,454
	出資金		出資金（j関東自動車共済協同組合）			100
	小計					167,554
その他の固定資産合計				117,933,944	89,204,241	280,721,268
固定資産合計				117,933,944	89,204,241	281,721,268
資産合計				117,933,944	89,204,241	385,307,461
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	業務委託費他					6,400,252
未払費用	社会保険料等					8,641,979
預り金	自動販売設置手数料等					66,904
職員預り金	財形貯蓄預り金					
	社会保険預り金					2,522,380
	住民税預り金					992,200
	所得税預り金					560,313
小計						4,074,893
前受金	補助金返還金等					5,056,626
流動負債合計				0	0	24,240,654
2 固定負債						
退職給付引当金	全社協退職給付引当金					127,186,990
	退職給付引当金（退職共済）					21,331,612
	小計					148,518,602
固定負債合計				0	0	148,518,602
負債合計				0	0	172,759,256
差引純資産				117,933,944	89,204,241	212,548,205

（記載上の留意事項）

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。